



The Red Stars

●編集・発行: 蜂起社 / 東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料: 1部2千円(送料込)

世界情勢のメルクマール UKRAINE PALESTINE

<今号の内容>

- **STOP! ガザ・ジェノサイド**
 - 占領からのパレスチナの解放 (P2)
 - あぶり出された2重基準認めるな (P3)
 - STOP ジェノサイド パレスチナに自由を! (P4)
- **現代世界を照らす 民族自決権** (P5)
 - 大ロシア主義に抗う民族自決の戦い (P6)
 - ロシアの侵略擁護かウクライナ連帯か (P7)
- **農地強奪は許さない! (市東孝雄)** (P8)

STOP ! ガザ・ジェノサイド Freedom for Palestine !

原 隆

いまガザでは、イスラエルによるハマスへの報復攻撃で「完全封鎖」され、水や食料、電気や燃料の一切の供給が遮断される中、病院や学校さえ無差別に空爆され、多くの罪のない人々の命が連日奪われている。「何百」もの爆弾が降り注ぎ、避難所さえも攻撃され人々が死んでいる」、また「どこにも逃げ場がない生き地獄だ」、「前例のない人道的な大惨事(ナクバ)に直面している」といった想像を絶する恐怖の中、悲痛な訴えが伝えられている。

ターク国連人権高等弁務官は10月10日、「民間人の命を危険にさらす封鎖は国際人道法で禁じられている」と明言した。これに対しイスラエルの国防相ガラントは、「我々は動物たちと戦っている」と臆面も無く暴言を吐き報復を正当化したのである。もはやイスラエルは人の道を踏みはずしている。武力では圧倒的に優位であっても政治的・道義的には敗北していると言える。イスラエルの大規模な地上侵攻が、ガザの人々に万単位の犠牲を強いるジェノサイドであるということは明白だ。イスラエルはパレスチナの人々の命を奪い、自由と尊厳を奪い、未来を絶とうとしているのだ。このイスラエルによるあからさまな国際人道法違反の集団的懲罰に当たる戦争犯罪—大虐殺(ジェノサイド)を私達は止めなければならない。

占領からの パレスチナの解放！

パレスチナとイスラエルとの衝突の根本的な原因はどこにあるのか。それはイスラエルによるパレスチナへの76年にわたる植民地主義的な抑圧と事実上の戦争状態、そして占領にある。イスラエルによる占領下で虐げられてきたパレスチナ人が正当な権利である民族自決権—自由と尊厳を奪われていること—ここに根本的な問題があるのだ。したがってイスラエルの占領を終わらせることこそが、「パレスチナ問題」解決の核心なのである。イスラエルの占領と抑圧が暴力や対立の根本的な原因である以上、占領と抑圧を終わらせない限り、対立は解消されず繰り返される。欺瞞的な「中東和平」などもあり得ない。国連のダテレス事務総長は「パレスチナ人は56年にわたる苦しい占領にさらされてきた」と述べている。

イスラエルによる占領政策—パレスチナ人の土地を奪ったユダヤ人入植地の拡大、ガザ地区の「天井のない監獄」と形容されるような苦しみを強いた封鎖—こうした国際法に反したイスラエルの蛮行を国際社会は見ても見ぬふりをして放置してきたのである。こうしてパレスチナの人々は世界から見捨てられているという「孤絶感」(E・サイード)に苛まれる中で怒りを

募らせてきた。それがユダヤ人の抹殺を誓う反ユダヤ主義に傾斜するハマスの変容をもたらしたと言える。しかし罪のない貧しいタイ人出稼ぎ労働者や民間人を無差別に惨殺し人質にとったハマスの越境攻撃が、イスラエルの戦争犯罪に免罪符を与え報復によるジェノサイドを正当化する口実に利用されていることも軽視できない。「占領からのパレスチナの解放」という大義の正当性を貶め失わせることがあってはならないからだ。パレスチナ人の多くは、イスラエルに抵抗する者はハマスであれ誰であれ支持するが、ハマスの政治的立場や反ユダヤ主義まで支持しているわけではない。反イスラエルではあっても反ユダヤ主義ではないからだ。その違いを理解せず故意に同一視するのはシオニストだ。あらゆる手段と方法で占領に抵抗することは、国際法によって保障された被抑圧者の正当な権利である。パレスチナには抵抗権がある。それを認めることができない者は、国際法や自由と尊厳を愚弄する者だけである。占領者イスラエルを支持する米欧は二重基準の典型である。「Resistance is not Terrorism」というパレスチナの人たちのメッセージに私たちはエンパシーとリスペクトを示すことが大切だ。今こそパレスチナに自由を！の声を。

(10月30日記)

あぶり出された 2重基準を認めるな

イスラエルは、国際法に反してパレスチナを占領下に置き、自由と尊厳を奪ってきた。ガザ地区に対しては「天井のない監獄」と形容される封鎖を16年も続け、ヨルダン川西岸では入植地を拡大する中でユダヤ人入植者によるパレスチナ人への襲撃、暴力を増大させてきた。こうした中でハマス等による10.7の越境攻撃が起きた。米国のユダヤ人のダニエル・レビー氏は「この悲劇に至る原因は、イスラエル政府が作った。パレスチナ人が基本的な人権さえ奪われ、平和的手段による打開のあらゆる道が閉ざされたら、武力に訴えるしかなくなってしまふ」と指摘しているのだ。

反ユダヤ主義(レーシズム)と反イスラエル(シオニズム批判)を同一視するのは明らかな誤りである。イスラエル占領当局は、意図的に反イスラエル=反ユダヤ主義のレッテルを貼るマヌーバー(事実を偽り人を欺くこと)でシオニズム植民地主義国家イスラエルへの批判を回避しようとしてきた。だが米ワシントンで10月18日には、シオニズムに反対する「平和のためのユダヤ人の声」の活動家たちが、「イスラエルによる不法な占領」と「ガザの虐殺」に抗議し即時停戦を求めて連邦議会議事堂に突入、多くの逮捕者を出しながら米国とイスラエルの共犯関係を批判する集会を決行した。

パレスチナに対するイスラエル

の不法な占領、暴力、植民地支配が、いわゆる「パレスチナ問題」—パレスチナとイスラエルの衝突の根本的な原因である。だが、イスラエルによる占領や戦争犯罪を厳しく非難する一方で、占領に対する武装抵抗であれば国際人道法が禁じた民間人の犠牲を顧みない無差別殺戮やあらゆる暴力も容認されるという間違った主張(2重基準)に屈する必要はない。自由と解放を求めるパレスチナ人のイスラエルに対する抵抗を支持することは、ハマスの政治的立場や反ユダヤ主義的な非道な行為を擁護することを意味しない。

赤ん坊まで殺戮し人質に取った行為は、武装抵抗でも戦闘行為でもない。国際人道法違反の非道な行為は容認できない。ハマスの越境攻撃によって殺害された多くは、子供、女性、高齢者を含む非戦闘員であり、タイ人、ネパール人等の貧しい外国人出稼ぎ労働者や、ガザの重病者をイスラエルの病院に搬送する支援を行っていたユダヤ人の平和活動家、そしてイスラエルに住むアラブ系の同胞パレスチナ人20人を含む民間人だ。「本来は攻撃の対象になるはずのない人々が多く巻き込まれた点には、今回の(ハマス等の)攻撃の無差別性がうかがわれる」(錦田愛子・慶応大学教授)ことは明らかである。何故ハマスは攻撃対象をイスラエル軍に限定しない無差別攻撃に転換したのか。イスラエルの占領に対する武装抵抗だと、ハマスの残忍な行為を正当化する人もいる。「民間人といえども占領に加担している」

「イスラエルに民間人はいない」と強弁する言葉に耳を疑う。しかし、これはいかさまの理屈だ。幼児や高齢者が占領に加担できるのか。かつて「戦時に民間人はいない」と言い切り無差別殺戮を正当化したのはヒトラーだった。どのような詭弁を弄しようとも「民間人の虐殺」は許されない戦争犯罪だ。2001年の「9.11米同時無差別テロ」を称賛した者がその時と同様に今回も反米であれば親ロシア・親イランで右翼イスラム主義のハマスによる残忍な無差別攻撃さえ礼賛する。それでイスラエルによるガザへのジェノサイド、戦争犯罪を非難できるのか。またロシアによるウクライナ侵略を擁護する一方で、イスラエルの植民地主義的な占領政策を批判できるのか。国際法に対する2重基準・ダブルスタンダードに堕した米欧日の政府を到底批判できまい。

ジュネーブ条約(1949年)等の国際人道法は、第2次大戦の惨禍を教訓に起草され、世界のほぼ全ての国が批准している。それは武力衝突時に於て民間人への人道的配慮義務を課し、殺人、拷問、拉致や民間施設への攻撃を禁じている。また集団虐殺(ジェノサイド)は戦争犯罪に当たるとしていい。今日、敵味方を問わず全ての人に国際人道法の尊重を求め、人間としての自由と尊厳を蹂躪してはならないという考えが世界の潮流になっている。占領者の暴力と被占領者の対抗的暴力は非対称である。軍事力で圧倒的に優位なイスラエルに対し、パレスチナ人の抵抗は

自らの命と尊厳と苦難を武器とするしかすべがない。占領の犠牲者にとって最大の「報復」は、占領の加害者と同じ非道な行為、理が通らないことをしないことだ。

パレスチナで戦闘が激化したことによって、ロシアはウクライナ侵略から世界の目を逸らすために反米のハマスを利用している。実際10月26日にプーチン政権は、ハマスの幹部をモスクワに招いている。ここ数年で5～6回、ハマスはモスクワを訪問している。占領に抵抗する者が侵略者ロシアに支援を求めている。「パレスチナ解放」の正当性を自ら貶めていると言わざるを得ない。

ハマスの暴力を礼賛する対極に「暴力の応酬」を嘆くだけで非暴力主義の道徳的立場を絶対化する自称平和主義者がいる。占領を不問にした「どっちもどっち」論であり現実を無視し歴史に向き合わない傍観者に墮している。

STOPジェノサイド パレスチナに自由を！

私はこれまでパレスチナを7度訪ねたことがある。そこで実際に私が目にしたメッセージを紹介したいと思う。その1つは、2002年にガザを訪問した時、街の壁に書かれていたアラブ語のメッセージである。それは「オリーブの樹が泣いている。これからあと、どれだけの犠牲を払えばこの苦難を終わらせることができるのか—そう嘆いているからだ」というまるで今のガザの状況を暗示したかのような

言葉だった。オリーブの樹は、アラブ世界にとっては平和のシンボルだからである。ガザの現在の目を覆うばかりの惨状を目の当たりにして、私は20年以上も前のこの言葉を思い出し、胸が塞がれる。ガザからは連日、イスラエルのジェノサイドにさらされている人々のうめき声が聞こえてくる。それは「ガザを見捨てないで」と訴える悲痛な叫びだ。オリーブの樹が泣いているのだ。

2つ目は、ヨルダン川西岸のラマッラー近郊のタイベというカソリックが多数の町の壁に書かれていた英語のメッセージだ。それは「Resistance is not Terrorism」という言葉である。パレスチナには、国際法で認められた正当な権利として、あらゆる手段で「占領に抵抗する権利」—抑圧された者の抵抗権がある。植民地支配からの解放運動と考えられるからだ。そして「自由と尊厳」を求める「民族自決権」が認められている。これは誰も奪うことができない権利だ。このパレスチナの自決権を奪っているのがイスラエルである。米欧日はそのイスラエルの「自衛権」なるものを支持している。考えてみてもらいたい。そもそも国際法違反の占領を(56年)続けているイスラエルに自衛権があるのか。占領者の自衛権って一体何なのか。この2重基準・ダブルスタンダードを認めることはできない。

今回のパレスチナを巡る衝突の原因と責任は、イスラエルによるアパルトヘイト的な占領政策とガザ封鎖という国際法に反した蛮行

にあることは明らかだ。国際社会は長い間、イスラエルのやりたい放題の抑圧を見て見ぬふりし、パレスチナの人々の自由と解放への渴望を無視してきた責任を負っている。イスラエルによるガザ・ジェノサイドを止めさせる即時停戦のために世界はいまだ十分な力を尽くしてはいない。あと、どれだけ犠牲を払えば、占領から解放されるのか。このパレスチナ人の問い掛けに、私たちは真剣に向き合わねばならない。これまでの問い方は間違えていやしまいか。イスラエルという植民地主義国家による占領と暴力に終止符を打つためには、自由と解放を求めるパレスチナの自決権を支持し連帯する声を全世界で広げる必要がある。実際にイスラエルによるガザへの報復攻撃は戦争犯罪に当たる集団的懲罰でありジェノサイドに他ならないと即時停戦を求めるデモが世界中に広がっている。批判の矛先はイスラエルの後ろ盾となって「即時停戦」を求める国連安保理の決議案に拒否権を行使した米政権にも向かっている。占領者イスラエルと米国との共犯関係を批判する声は、海外だけではなく米国内でも政権の想定を超えるほど高まっている。パレスチナの抵抗の戦いにエンパシーとリスペクトを表し、草の根からのプロテストが決して無力ではないこと—それを示すのは今だ。共に声をあげよう！フリー、フリー、パレスチナ！ストップ、ストップ、ジェノサイド！川から海まで、パレスチナに自由と解放を！

現代世界を照らす 民族自決権

我々は今、激動と混迷が錯綜する100年に1度といえるような情勢の大きな地殻変動を目の当たりにしている。その象徴がウクライナとパレスチナでの2つの戦争だ。このウクライナ戦争とパレスチナ戦争は、「植民地主義対民族自決の戦い」が、21世紀の現代において世界情勢を照らすメルクマールとなっていることを明らかにした。何故か。21世紀の現在にあっても自由と尊厳を求める「民族自決権」を公然と軍事力によって踏みつける植民地主義は終わっていないからである。植民地主義が存在する限り、民族自決と解放を求める戦いは止むことがない。ウクライナとパレスチナの2つの戦いはその象徴である。侵略と占領に抵抗せず、どうして植民地主義からの解放と自由を戦いとることができるのか。頑なに歴史から、そして現実から目を背け、帝国主義的植民地主義に対する抵抗の戦いを怠めるような輩は、植民地主義と侵略の擁護者である。

ウクライナとパレスチナでの「2つの戦争」は、「民族自決権」が決して前世紀の過去の問題ではなく、今や21世紀の現在、世界情勢の行方を左右する重大なメルクマールとなっていることを我々に知らしめた。同時に正邪がはっきりしたこの2つの戦争は、見えに

くかった帝国主義的植民地主義とそれを擁護し民族自決権を否認するダブルスタンダード(2重基準)の欺瞞をもあぶり出したといえる。ロシアによるウクライナへの侵略・併合に加え、パレスチナを長年、占領し植民地化しているイスラエルを支援する米欧によって、植民地主義からの脱却・解放を求める被抑圧民族の正当な権利である「自決権」の理念と「自由と尊厳」という普遍的な価値観が踏みつけられているのである。ロシアによるウクライナ侵略とイスラエルによるパレスチナ占領を許したら、世界は植民地主義という弱肉強食がルールジャングルの時代に逆行してしまう。だからこそ自由と尊厳のために、侵略者ロシアに抗い続けるウクライナ、占領者イスラエルに抵抗し続けるパレスチナ—ウクライナとパレスチナの戦いにエンパシーとリスペクトを表し、連帯する声を世界中で広げていく必要がある。

罪のない民間人の犠牲を顧みず無差別攻撃による戦争犯罪・ジェノサイドを正当化する。核兵器の使用さえ公言して恥じない。そうした歪さを共有した為政者がロシアとイスラエルにはいる。プーチンとネタニヤフ、2人の戦争犯罪者だ。「プーチンの戦争」「ネタニヤフの戦争」とも称されたこの2つの

戦争による紛れもない戦争犯罪を不問に付す者は、植民地主義の擁護者であって反戦を語る資格はない。我々はロシアの支援を受けたミャンマーやシリアの独裁政権に対し、自由と尊厳のために少数民族と共闘して戦うミャンマーの民主派武装勢力、そして今や「搾取と抑圧に抗し、自由と平等のために闘う全ての人にとって、希望の道しるべとなっている」(『女たちの中東 ロジャヴァの革命』の序言より)クルドの民族解放運動やロジャヴァの戦いにリスペクトを示すことも大切だ。

「世界史上の明日は、まさに呼び覚まされた帝国主義抑圧下の諸民族が最終的に目覚める日、彼らの解放を目指す断固たる、長期にわたる、困難な戦闘が始まる日であろう」という文字通り最後となったレーニンの言葉(1922年12月31日)を我々は改めてかみしめたい。そして抑圧された民族の自決と解放を目指す戦いが現代世界を照らすメルクマールとなっている—という意義を強調したい。戦禍と暴虐が拡大すればするほど、悲嘆と絶望の淵に投げ込まれ苦しみと怒りにむせぶ無告の民(声なき者)たちが、世界中で立ち上がり、新しい国際主義による連帯を求めて不屈の抵抗がみなぎるに違いない。

大ロシア主義に抗う 民族自決の戦い

ウクライナ戦争は、今後10年の世界情勢の動向を決する分岐点である。したがって左翼や反戦派の立ち位置をはかる指標であり試金石にもなっている。何よりもロシアの侵略に抵抗するウクライナの戦いは、歴史から葬り去られてきた感さえあった「民族自決権」が21世紀の現代世界の行方を左右するメルクマールとなっていることに改めて光を当てた。端的に言えば、ウクライナの民族自決権を認めるか（かつてのレーニン）、それとも否認するか（スターリンとプーチン）は、プーチンの大ロシア主義とそれに基づいたウクライナ侵略を擁護する者と、侵略者ロシアに抵抗するウクライナを支持する者とを分かち指標になっているのだ。

プーチンは12月14日の記者会見で、「ロシア人とウクライナ人は一つの民族」であり、ウクライナは「ロシアの歴史的領土の一部である小ロシアにすぎない」、ウクライナを「非ナチ化、非軍事化」するための単なる「内戦」と言えると侵略を正当化するいかさまな持論を再度展開した。これまでも「米欧（西側諸国）がロシアを弱体化するためにウクライナを使って仕掛けた（代理）戦争」に対する「祖国防衛の軍事作戦」であると強弁、陰謀論まがいのナラティブ（作り話）とマヌーバー（事実を偽り人を欺く手法）で問題をすり替え、侵略戦争の責任を米欧に転嫁してきた。

プーチンが信奉する大ロシア主

義は、帝政ロシア時代やソ連のスターリン時代にまるで回帰したかのようなアナクロニズムの歴史観である。ロシアやソ連の「勢力圏」→植民地支配圏にあったウクライナを米欧（西側）に取られることは、ロシアが大国としての地位を失うことだ一とする恐怖心が歪な反米ルサンチマンに駆り立てている。それゆえ帝国主義的植民地主義そのものである大ロシア主義とそれに基づいた侵略を正当化するために、プーチンはウクライナ等の民族自決権や自由と尊厳という価値観を、西側のイデオロギーだとして敵視し、ためらうことなく蹂躪してきたのである。

プーチンは、2008年にジョージア（グルジア）を分割、14年にクリミアを併合し東部ドンバス地方の一部を占領、そして22年にウクライナに全面侵攻し首都キーウに迫った。挙げ句に4州を一方向的に併合した。ウクライナにとってロシアによる侵略戦争は、多くの人が勘違いをしているように、22年2月24日に始まったのではない。ロシアがクリミアの一方向的な併合を宣言した14年に始まった。このロシアの侵略によって多くのウクライナの人々が犠牲となり究極の代償を払ってきた。ロシア軍の紛れもない戦争犯罪である「ブチャの虐殺」（ロシアはウクライナの自作自演だと主張）を目の当たりにしても、「米欧が仕掛けた戦争」に責任転嫁してうそぶくのか。

東京新聞は「独裁者は事実を恐れる」と題した社説（9.25）で「ウクライナ侵略を『特別軍事作戦』と

強弁し、『戦争』と呼ぶことを禁じる欺瞞性とおびただしい流血が示すように、プーチン体制の本質は嘘と暴力である。真実が広まれば統治能力を失うと恐れているのではないか。社会に沈黙を強いる恐怖支配の先に国の展望は開けない」と厳しく批判した。

我々はウクライナ戦争を巡って大分岐したさまざまな政治潮流と見解の相違や論争に対応し真偽を見極めなければならない。中でもプーチンの勝利を望む米のトランプ派や日本の鈴木宗男、和田春樹らと同様、侵略に抵抗するウクライナへのパッシングにうつつを抜かしプーチンのデマを垂れ流している事実上の侵略擁護者でエセ反戦派、ネオスターリニストらを批判することは、ウクライナへの連帯を示すためには、避けて通れない。ロシアの侵略に対してせいぜい申し訳程度に口先だけで「反対」する。逆に米欧の支援を受けていることを理由にウクライナの抵抗の戦いを、米欧に利用された対ロシア戦争一虚言や捏造の類、事実上の「代理戦争」論であると貶める。米欧の支援を受けていることを侵略正当化の口実にしてきたロシアのプロパガンダをなぞっているに等しい。ウクライナの民族自決権を認めない点では、プーチンやスターリンの大ロシア主義に与し、もはや「プーチンの代理人」と言う他ない。「歴史のくず箱に葬り去られる」のもそう遠くはあるまい。「墨で書かれた虚言は、血で書かれた事実を隠すことはできない。」（魯迅）

ロシアの侵略擁護が ウクライナ連帯か

和田春樹らの「即時停戦」論がなぜ間違っているのか。いかに偽善的であるのか。侵略者と侵略された被害者とを同列に扱い、侵略戦争である本質を軽視あるいは矮小化するのは何か別の意図があつてのことか。そもそも和田春樹自身が、大ロシア主義によるウクライナの併合・属国化を擁護し、ウクライナ侵略を「米欧対ロシアの代理戦争」にすり替えたプーチンの空疎なマヌーバーの片棒を担いでいる。その一方で侵略に抵抗する主体であるウクライナを意図的に貶める。ウクライナの自決権や「自由と尊厳」という価値観を巡る論点には、判断を避けるというロシア史の専門家らしい狡猾さが透けて見える。

彼らの「即時停戦」のシナリオ自体もなかなかいかさまだ。①ロシアによる国際法違反の占領の既成事実化に加担、②ウクライナに「偽りの平和」と引き換えに占領された領土を引き渡す事実上の降伏を迫る、③ロシアによる侵略と占領を終わらせることにはまったく関心がない。ロシアの侵略によって自国の2割を占領され、連日のミサイルによる無差別攻撃で多くの命が奪われている時、ウクライナの人々の苦しみを一顧だにせず、その頭越しに外部から「停戦」やら「和平」やらを偽善的に唱えている。「中立」を装い「反戦・平和」の名を借りた侵略擁護論に過ぎない。

ウクライナを支援する米欧は、兵器供与を小出しにしてきた。戦車等の供与が遅れたり十分でなかったことがウクライナの反攻に大きな影響を与えた。ロシアが航空優位を保っている中では戦況が不利になり消耗戦の様相を呈するのは避けられない。米バイデン政権は、ロシア軍の侵攻を抑える程度に兵器を供与しても、ロシア軍を追い出すためのF16戦闘機や長距離ミサイル等の反攻用の兵器の供与をためらってきた。なぜなら米欧は、ロシアを刺激して戦争に巻き込まれることを過度に警戒しているからだ。「核の威嚇」さえためられないプーチンはほくそ笑んでいる。米欧はウクライナを勝利させようとはしていないのだ。ロシアとウクライナの双方の消耗を待って「停戦」圧力を強め、その仲介役になろうとする思惑が垣間見える。

世界2位で10倍の軍事力を持つロシアの侵略に対抗するには、国際的な支援、助けが必要だ。それを否定しウクライナへの軍事支援に反対することはロシアの侵略に与することを意味する。「ウクライナ支援は戦争を激化させる」とドイツでは親ロシアの極右が「反戦」デモを組織化した。米欧による軍事支援に反対するエセ反戦派の姿勢は極右と変わらない。ウクライナへの兵器供与が遅れるほど、それだけロシアの侵略によって命を奪われる犠牲者が増える—という冷徹な現実から目を背けてはならない。ロシア軍の死者は既に10数万人、死傷者は30万人を超え、22

年の全面侵攻時に36万人だった兵員の9割近くに当たる。戦車は3分の2を失ったとされる。アフガニスタンに軍事介入したソ連軍の死者は10年間で約1万4千人。ベトナム戦争での米軍の死者数は10年余りで約5万8千人。ウクライナ戦争がいかに大規模でロシア軍のダメージがいかに深刻であるか。ウクライナがこの2年、ロシアの侵略にいかに激しく徹底抗戦してきたかが分かる。

キーウ国際社会学研究所が実施した世論調査(9.29~10.9)では、戦争が長引き脅威が高まっても領土で妥協すべきではない—との意見が8割を占めた。侵略者ロシアに抵抗しなければ、命も自由も尊厳も奪われてしまう。ロシアの支配下で隷属を強いられて暮らすのは、奴隷として生きるに等しい—という苦難の歴史の中で培われてきたウクライナ人の不屈の抵抗心を示すものだ。きわめて強い動機(民族自決)や拠り所(アイデンティティー)と高い士気を持った人民の抵抗に直面した際、侵略者の圧倒的な軍事的優位にも限界がある—それはベトナム戦争が実証してきたことである。

ウクライナ人民の抵抗戦は、これまでの戦争に対する私達の見方の問い直しを迫っている。ウクライナに関して「戦争観」を一新するような全く新しい本が書かれるに違いない。ウクライナの戦いに世界全体の行方がかかっている。

ロシアに即時の撤退と侵略停止を求める国際連帯を広げよう！

ウクライナ左翼のパレスチナ連帯表明

以下に紹介するのは、ウクライナの左翼メディア「コモン」(11.2付)に掲載されたウクライナ左翼によるパレスチナ連帯の書簡の抜粋である。イスラエルへの支持を表明したゼレンスキー政権を厳しく批判。ハマスの民間人攻撃は批判しつつ、イスラエルによる占領、植民地支配、土地収奪、アパルトヘイトに抵抗してきたパレスチナの人々への連帯を表明。ウクライナ人がロシアの侵略に抵抗する権利を持つように、パレスチナ人にはイスラエルの占領に対する自決権と抵抗権がある—とする立場を明確にしている。

(編集部)

私たちウクライナの研究者、芸術家、政治活動家、労働運動活動家、市民社会のメンバーは、75年にわたりイスラエルの軍事占領、分離、入植者による暴力、植民地支配、民族浄化、土地収奪、アパルトヘイトにさらされ、それに抵抗してきたパレスチナの人々に連帯する。

<略> 私たちは、イスラエル人へのハマスの攻撃であれ、パレスチナ人へのイスラエル占領軍や武装した入植者ギャングの攻撃であれ、民間人への攻撃を断固として非難する。民間人を意図的に標的にすることは戦争犯罪である。<略>

ウクライナ人がロシアの侵略に抵抗する権利を持つように、パレスチナ人にはイスラエルの占領に

対する自決権と抵抗権がある。

<略> 私たちは、イスラエルの軍事行動への無条件の支持を表明したウクライナ政府の声明を拒否する。<略> 私たちウクライナ人は、抑圧者とはではなく、抑圧を経験しそれに抵抗している人々と連帯すべきである。<略>

私たちは、ウクライナ政府に対し、ガザの民間人に対する国家によるテロ行為と非人道的封鎖を非難し、パレスチナ人の自決権を再確認するよう求める。またウクライナ政府に、占領下のヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人への意図的な襲撃を非難するよう求める。<略>

私たちは、世界がウクライナに連帯してくれたように、全ての人々にパレスチナの人々にも同様に連帯するよう呼びかける。

農地強奪は許さない！

市東孝雄 (三里塚芝山連合空港反対同盟)

全国の闘う皆さん！

2023年は、強制収用に抗して畑と土地を守ろうと全国から沢山の人が駆けつけて、泊まり込みや座り込みで幕を開けました。2月の強制執行は、夜を待って機動隊と重機を投入しての暴力的なものでした。弾圧に怯むことなく、共に闘った皆さん、ありがとうございました。

現在、奪い取られた土地はフェンスで囲い込まれたまま、ただ放置されています。緊急性もなく必要性もなく、私への営農破壊、三里塚闘争への弾圧のための強制執行でした。弾圧に屈することなく、より一層の団結で闘いましょう。

今、世界的に空港は、環境問題などを理由に縮小傾向にあります。しかし成田空港は、この流れに抗

い空港の拡張と機能強化に踏みきました。これに対して空港周辺の住民130名が、空港と国を相手どって夜間飛行差し止めの裁判を起こし、新たな闘いも始まっています。広範な声で空港を追い詰めていきましょう。戦火にさらされているウクライナやガザの土地を守る闘い、自由を守る闘いに連帯して頑張ります。